

財務諸表等

令和4年度

(第7期事業年度)

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

地方独立行政法人 西都児湯医療センター

目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分にに関する書類	6
注記事項	7
附属明細書	
1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費並びに減損損失の明細	12
2 棚卸資産の明細	13
3 有価証券の明細	13
4 長期貸付金の明細	13
5 長期借入金の明細	13
6 移行前地方債償還債務の明細	13
7 引当金の明細	13
8 保証債務の明細	13
9 資本金及び資本剰余金の明細	13
10 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
11 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	14
12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
13 地方公共団体等からの財源措置の明細	14
14 役員及び職員の給与の明細	15
15 開示すべきセグメント情報	15
16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	16
決算報告書	19
監査報告書	

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

【地方独立行政法人西都児湯医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	56,061,112		
建物減価償却累計額	▲ 23,384,962	32,676,150	
構築物	5,880,000		
構築物減価償却累計額	▲ 2,626,400	3,253,600	
器械備品	189,620,054		
器械備品減価償却累計額	▲ 110,117,996	79,502,058	
器械備品(リース)	190,818,683		
器械備品(リース)減価償却累計額	▲ 190,818,683	0	
車両	1,801,123		
車両減価償却累計額	▲ 1,801,122	1	
車両(リース)	0		
車両(リース)減価償却累計額	0	0	
建設仮勘定		0	
有形固定資産合計		115,431,809	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		0	
電話加入権		481,012	
無形固定資産合計		481,012	
3 投資その他の資産			
その他投資資産		9,650,000	
投資その他の資産合計		9,650,000	
固定資産合計			125,562,821
II 流動資産			
現金及び預金		127,660,911	
医業未収金			
現年度医業未収金	124,005,388	124,005,388	
過年度医業未収金	1,810,308		
貸倒引当金	▲ 1,701,718	108,590	
医業外未収金			
現年度医業外未収金	110,165,499		
過年度医業外未収金	0	110,165,499	
たな卸資産			
医薬品	15,075,313		
診療材料	7,349,391		
その他貯蔵品	628,114	23,052,818	
前払費用		0	
前払金		0	
仮払金		0	
その他流動資産			
仮払消費税及び地方消費税	0	0	
立替金		4,569,461	
流動資産合計			389,562,667
資産合計			515,125,488
負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費負担金	24,412,819		
資産見返受贈財産等	481,212	24,894,031	
引当金			
退職給付引当金	178,482,040	178,482,040	
長期リース債務		0	
固定負債合計			203,376,071
II 流動負債			
運営負担金債務			
未払金		0	
現年度医業未払金	72,762,849		
過年度医業未払金	0		
現年度医業外未払金	4,058,000	76,820,849	
過年度医業外未払金	0		
一年以内支払予定リース債務		0	
未払消費税及び地方消費税		981,800	
預り金		12,660,825	
賞与引当金		14,100,537	
その他流動負債			
仮受消費税及び地方消費税	0	0	
流動負債合計			104,563,811
負債合計			307,939,882
純資産の部			
I 資本金			
設立団体出資金		78,651,600	
資本金合計			78,651,600
II 資本剰余金			
資本剰余金		0	
資本剰余金合計			0
III 利益剰余金			
積立金		7,710,332	
当期末処分利益		120,823,674	
(うち当期総利益)		(120,823,674)	
利益剰余金合計			128,534,006
純資産合計			207,185,606
負債純資産合計			515,125,488

行政コスト計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

【地方独立行政法人西都児湯医療センター】

(単位:円)

科 目	金	額
I 損益計算上の費用		
医業費用	1,188,584,286	
営業外費用	44,407,765	
臨時損失	4,801,229	
損益計算上の費用合計		1,237,793,280
II その他行政コスト		
減価償却相当額	0	
除売却差額相当額	0	
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		1,237,793,280

損益計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【地方独立行政法人西都児湯医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		
医業収益		
入院収益	560,122,848	
外来収益	327,958,904	
その他医業収益	38,747,735	926,829,487
受託事業等収益	572,663	572,663
資産見返負債戻入		
資産見返運営費負担金戻入	4,126,111	
資産見返物品受贈額戻入		4,126,111
営業収益合計		931,528,261
営業費用		
医業費用		
給与費	712,367,287	
材料費	221,181,429	
経費	209,555,407	
研究研修費	2,105,636	
減価償却費	43,374,527	1,188,584,286
営業費用合計		1,188,584,286
営業利益(損失)		▲ 257,056,025
営業外収益		
運営費負担金収益		133,789,355
補助金等収益		290,054,878
寄付金収益		300,000
財務収益		
受取利息	768	768
患者外給食収益		0
その他医業外収益		53,940
雑益		2,861,154
営業外収益合計		427,060,095
営業外費用		
財務費用		
支払利息	79,042	79,042
雑支出		44,311,274
雑損失		17,449
営業外費用合計		44,407,765
経常利益(損失)		125,596,305
臨時利益		
過年度損益修正益		23,064
その他臨時利益		5,534
臨時利益合計		28,598
臨時損失		
固定資産除却損		0
過年度損益修正損		4,801,229
その他臨時損失		0
臨時損失合計		4,801,229
当期純利益		120,823,674
当期総利益		120,823,674

純資産変動計算書
(令和4年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人西部豊満医療センター】

(単位:円)

	I 資本金			II 資本剰余金					III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				総資産合計	
	設立 団体 出資金	その他地方 公共団体出 資金	資本金 合計	資本 剰余金	その他行政コスト累計額				前中期目録 期間繰越積 立金	積立金	当期末処分 利益(又は 当期末処理 損失)	うち 当期繰利益 (又は当期 繰損失)		利益 剰余金(又 は繰越欠損 金)合計
					減価償却額 当累計額 (-)	減損償却額 当累計額 (-)	利息費用相 当累計額 (-)	除売却差額 相当累計額 (-)						
当期首残高	78,651,600	0	78,651,600	0					5,710,332				7,710,332	86,361,932
当期変動額														
I 資本金の当期変動額														
出資金の受入			0	0									0	0
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得			0	0									0	0
固定資産の除売却			0	0									0	0
減価償却			0	0									0	0
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
前中期目録期間からの繰越し			0	0									0	0
利益処分による繰立			0	0									0	0
利益処分(又は損失処理)による取り崩し			0	0									0	0
設立団体管轄付金の精付			0	0									0	0
(2) その他														
当期純利益(又は当期純損失)			0	0									120,823,674	120,823,674
前中期目録期間繰越積立金取崩額			0	0									0	0
目的積立金取崩額			0	0									0	0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,823,674	120,823,674
当期末残高	78,651,600	0	78,651,600	0	0	0	0	0	7,710,332	0	120,823,674	120,823,674	128,534,006	207,185,606

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

【地方独立行政法人西都児湯医療センター】

(単位:円)

科 目	当 年
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	▲ 242,202,782
人件費支出	▲ 686,177,581
その他業務支出	▲ 257,316,424
医業収入	926,865,348
運営費負担金収入	133,789,355
補助金等収入	205,681,249
寄付金収益	300,000
その他業務収入	552,958
小計	<u>81,492,123</u>
利息の受取額	768
利息の支払額	▲ 47,508
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>81,445,383</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 10,174,140
有形固定資産の取得に係る収入	0
投資その他の資産の取得による支出	0
投資その他の資産の売却による収入	250,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 9,924,140</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金による収入	50,089,863
短期借入金の返済による支出	▲ 50,129,315
その他財務活動による支出	▲ 7,953,492
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>▲ 7,992,944</u>
IV 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	63,528,299
V 現金及び現金同等物の期首残高	<u>64,132,612</u>
VI 現金及び現金同等物の期末残高	<u><u>127,660,911</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和5年6月20日)

【地方独立行政法人西都児湯医療センター】

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		120,823,674
当期総利益	120,823,674	
II 利益処分額		120,823,674
積立金	120,823,674	
III 次期繰越利益剰余金		0

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A（令和4年9月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する基準及び注解の改訂内容は令和6事業年度から適用します。

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年

構築物 15年

器械備品 3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

4. 退職給付引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職一時金について、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 薬品 最終仕入原価法に基づく低価法により計上しております。
- (2) 診療材料 同上
- (3) 給食用材料 同上
- (4) 貯蔵品 金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 会計上の見積もりの変更

該当ありません。

III. 貸借対照表関係

該当ありません。

IV. 行政コスト計算書

1. 地方独立行政法人の業務運営に関して住民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,237,793,280 円
自己収入等	△930,346,610 円
機会費用	<u>19,848,100 円</u>
地方独立行政法人の業務運営に関して 住民の負担に帰せられるコスト	<u>327,294,770 円</u>

2. 機会費用の計上方法

(1) 西都市の財産の無償貸付から生ずる機会費用の計算方法

「西都市公有財産取扱規則」に基づきに計算しております。

(2) 西都市出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

V. 損益計算書関係

該当ありません。

VI. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	127,660,911 円
資金期末残高	127,660,911 円

VII. オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VIII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債、政府保証債及び譲渡性預金に限定し、また、資金調達については、設立団体である西都市又は、銀行からの借入れにより実施します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいものについては、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	127,660,911	127,660,911	—
(2)未収金	235,981,195	235,981,195	—
(3)未払金	(76,820,849)	(76,820,849)	—

(注1) 負債に計上されているものは()で表示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】 (1)現金及び預金 (2)未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

【負債】 (3)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

IX. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、退職金規程に基づき退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 簡便法を適用した場合の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	172,993,580 円
退職給付費用	19,107,640 円
退職給付の支払額	<u>△13,619,180 円</u>
期末における退職給付引当金	178,482,040 円

(2) 退職給付費用に関する事項

簡便法で計算した退職給付費用	19,107,640 円
----------------	--------------

X. 資産除去債務関係
該当ありません。

XI. 重要な債務負担行為
該当ありません。

XII. 重要な後発事象
該当ありません。

附 属 明 细 书

(単位:円)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費並びに減損損失の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額	累計額			
有形固定資産									
建物	56,061,112	0	0	56,061,112	23,384,962	5,606,111	0	32,576,150	
構築物	5,880,000	0	0	5,880,000	2,626,400	393,960	0	3,253,600	
器械備品	180,158,745	9,461,309	0	189,620,054	110,117,996	29,903,140	0	79,502,058	
器械備品(リース)	190,818,683	0	0	190,818,683	190,818,683	7,227,360	0	0	
車両	1,301,123	0	0	1,301,123	1,301,122	243,956	0	1	
車両(リース)	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	434,219,663	9,461,309	0	443,680,972	323,249,163	43,374,527	0	115,431,809	
無形固定資産									
ソフトウェア	6,770,834	0	0	6,770,834	6,770,834	0	0	0	
電話加入権	481,012	0	0	481,012	0	0	0	481,012	
計	7,251,846	0	0	7,251,846	6,770,834	0	0	481,012	
合計	441,471,509	9,461,309	0	450,932,818	335,019,997	43,374,527	0	115,912,821	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりです。(税抜き)

(器械備品)
 電子麻酔記録装置 1,500,000円
 上気消化管用スコープ 2,181,818円
 陰圧アルタメータユニット 980,000円
 オートシステム昇降フローティング撮影台 1,780,000円
 厨房用空調機天井吊り形 同時ツイン 1,100,000円

2 棚卸資産の明細 (単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	13,629,862	168,299,448	0	166,853,997	0	15,075,313	
診療材料	7,780,607	44,643,303	0	45,074,519	0	7,349,391	
給食材料費	161,936	11,775,102	0	11,686,786	0	250,252	
その他貯蔵品	348,363	397,916	0	368,417	0	377,862	
計	21,920,768	225,115,769	0	223,983,719	0	23,052,818	

3 有価証券の明細
該当ありません。

4 長期貸付金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金	9,900,000	0	250,000	0	9,650,000	2名分割にて返還中
計	9,900,000	0	250,000	0	9,650,000	

5 長期借入金金の明細
該当ありません。
6 移行前地方債償還債務の明細
該当ありません。

7 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	172,993,580	19,107,640	13,619,180	0	178,482,040	
賞与引当金	14,483,585	14,100,537	14,483,585	0	14,100,537	
貸倒引当金(医業未収金)	1,302,154	415,054	0	15,490	1,701,718	
計	188,779,319	33,623,231	28,102,765	15,490	194,284,295	

8 保証債務の明細
該当ありません。

9 資本金及び資本剰余金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	78,651,600	0	0	78,651,600	

10 積立金等の明細及び目
①積立金等の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要

②目的積立金の取り崩しの明細
該当ありません。

11 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

① 運営費負担金債務 (単位:円)

交付年度	期首残高	負担金 当期待付額	負担金当期 負担金債務	当期振替額			期末残高	摘要
				運営費 負担金収益	資産見返 運営費負担金	資本剰余金		
令和4年度	0	133,789,355	0	133,789,355	0	133,789,355	0	
合計	0	133,789,355	0	133,789,355	0	133,789,355	0	

② 運営費負担金収益 (単位:円)

業務等区分	令和4年度負担 合計
期間進行基準	133,789,355
費用進行基準	0

12 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

13 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細 (単位:円)

区分	当期待付額	左の会計処理内容				収益計上	摘要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等		
救急医療施設等運営費補助金(共同利 用型病院運営事業)	31,223,650	0	0	0	0	31,223,650	
臨床研修費等補助金	344,228	0	0	0	0	344,228	
災害拠点病院等人材強化事業補助 金	477,000	0	0	0	0	477,000	
看護職員等処遇改善事業補助金	1,938,000	0	0	0	0	1,938,000	
新型コロナウイルス感染症患者外来診療 受入医療機関支援事業補助金	750,000	0	0	0	0	750,000	
新型コロナウイルス感染症患者等入院病 床確保支援事業費補助金	242,746,000	0	0	0	0	242,746,000	
新型コロナウイルス感染症患者転院受入 支援事業費補助金	1,800,000	0	0	0	0	1,800,000	
新型コロナウイルス感染症特別手当支給 支援費補助金	9,312,000	0	0	0	0	9,312,000	
厚生労働省インフルエンザ流行期におけ る発熱外来診療体制確保支援補助金	1,464,000	0	0	0	0	1,464,000	令和2年度追加分
合計	290,054,878	0	0	0	0	290,054,878	

14 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	円 8,568,644 (1,440,000)	人 1 (7)	円 0 (0)	人 0 (0)
職員	420,288,470 (156,796,354)	89 (61)	13,619,180 (0)	4 (0)
合計	428,847,114 (158,236,354)	90 (68)	13,619,180 (0)	4 (0)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しています。

また、支給人数については平均支給人数で記載しています。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人西部児童発達医療センター役員報酬等規程」に基づき支給しています。

職員については、「地方独立行政法人西部児童発達医療センター給与規程」及び「地方独立行政法人西部児童

医療センター非常勤職員給与規程」に基づき支給しています。

(注3) 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

15 開示すべきセグメント情報

単一セグメントにより事業を実施しているため記載を省略しております。

16 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	摘要
預金	126,510,865	
小口現金	1,150,046	
合計	127,660,911	

(未収金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	摘要
入院未収金	76,578,478	
現年度	75,243,017	
過年度	1,335,461	
外来未収金	47,262,139	
現年度	46,787,292	
過年度	474,847	
その他医業未収金	1,975,079	
現年度	1,975,079	
過年度	0	
医業外未収金	110,165,499	
現年度	110,165,499	
過年度	0	
合計	235,981,195	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	摘要
給与費未払金	17,461,708	
材料費未払金	36,124,468	
償還金未払金	0	
その他未払金	23,234,673	
合計	76,820,849	

(医業費用の内訳)

(単位:円)

科目	金額	
医業費用		
給与費		
医師給	165,797,086	
看護師給	157,586,202	
技術員給	57,321,827	
事務員給	38,738,510	
その他給与	18,662,360	
医師手当	21,584,994	
看護師手当	48,147,622	
技術員手当	12,123,051	
事務員手当	6,710,830	
その他手当	1,117,234	
賞与	48,392,395	
報酬	11,039,644	
法定福利費	91,937,355	
賞与引当金繰入額	14,100,537	
退職給付費用	19,107,640	712,367,287
材料費		
薬品費	166,853,997	
診療材料費	42,652,578	
給食材料費	11,674,854	221,181,429
経費		
厚生福利費	1,760,699	
旅費交通費	5,117	
広告宣伝費	35,000	
職員被服費	400,580	
消耗品費	12,525,664	
消耗備品費	945,400	
光熱水費	25,988,498	
燃料費	9,564	
食糧費	473,830	
印刷製本費	1,649,547	
修繕費	3,104,237	
保険料	1,776,716	
使用料・賃借料	33,793,332	
通信運搬費	2,415,090	
委託料	113,287,456	
諸会費	959,452	
負担金補助交付金	8,602,152	
交際費	191,191	
手数料	988,653	
租税公課	800	
貸倒引当金繰入額	399,564	
雑費	242,865	209,555,407
研究研修費		
謝金	280,000	
図書費	274,179	
旅費	313,767	
雑費	1,237,690	2,105,636
減価償却費		
有形減価償却費	43,374,527	
無形減価償却費	0	43,374,527
医業費用合計		1,188,584,286

決算報告書

令和4年度 決算報告書

【地方独立行政法人西都児湯医療センター】

(単位:円)

区分	当初予算額	決算額	差額 (決算額-当初予算額)	備考
収入				
営業収益	980,036,000	931,339,500	▲ 48,696,500	
医業収益	979,400,000	930,709,579	▲ 48,690,421	
受託事業等収入	636,000	629,921	▲ 6,079	
運営費負担金収益	0	0	0	
補助金等収益	0	0	0	
その他営業収益	0	0	0	
営業外収益	258,342,000	427,086,619	168,744,619	
運営費負担金収益	165,000,000	133,789,355	▲ 31,210,645	
補助金等収益	92,200,000	290,054,878	197,854,878	
その他営業外収益	1,142,000	3,242,386	2,100,386	
計	1,238,378,000	1,358,426,119	120,048,119	
支出				
営業費用	1,236,813,000	1,188,561,575	▲ 48,251,425	
医業費用	1,236,813,000	1,188,561,575	▲ 48,251,425	
給与費	748,437,000	715,383,351	▲ 33,053,649	
材料費	267,151,000	243,342,035	▲ 23,808,965	
経費	217,599,000	227,520,007	9,921,007	
研究研修費	3,626,000	2,316,182	▲ 1,309,818	
営業外費用	378,000	3,572,633	3,194,633	
資本支出	23,129,000	18,216,150	▲ 4,912,850	
建設改良費	14,840,000	10,407,440	▲ 4,432,560	
償還金	7,809,000	7,808,710	▲ 290	
リース債務元金償還金	7,809,000	7,808,710	▲ 290	
その他資本支出	480,000	0	▲ 480,000	
計	1,260,320,000	1,210,350,358	▲ 49,969,642	
単年度収支(収入-支出)	▲ 21,942,000	148,075,761	170,017,761	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の営業収益に計上されている資産見返負債戻入は、決算額に含んでおりません。
- (2) 損益計算書の臨時利益と臨時損失は、決算額に含んでおりません。
- (3) 損益計算書の営業費用の医業費用に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (4) 決算額には、消費税及び地方消費税が含まれております。

監查報告書

監査報告書

地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人西都児湯医療センターの令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第7期事業年度の業務及び財務諸表等について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告します。

1. 監事の監査の方法の概要

各監事は、監査計画に基づき、理事長、理事及びその他職員（以下「役職員等」という）と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な文書等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。

また、理事と法人間の利益相反取引、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて役職員等からの報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査しました。

以上の方法に基づき、当法人の当該事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 当法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中期目標の着実な達成に向け実施されているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書、純資産変動計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処分に関する書類は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政コスト計算書は、法令等に従い、業務運営にかかるコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 事業報告書は、法令に従い、当法人の事業の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (9) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実はありません。

令和5年6月30日

地方独立行政法人 西都児湯医療センター

監事 村上 秀幸



監事 黒木 陽介



監事 古吉 信生

